

経営学部の教育改革

照屋 行雄

はじめに

大学教育を取り巻く内外の環境条件は、ますます厳しくなっている。大学は、教育現場における種々の問題を個別的に改善すると同時に、社会の要請や期待にダイナミックに応えなければならない。教育を受ける側の学生の学修目標と基礎学力を分析し、その実態に適合した教育指導を行うことが常に求められている。一方で、大学は、18才人口の激減等に伴う入学志願者数の減少推移によって、経営主体としての自立的基盤が大きく揺らいでいる。神奈川大学を取り巻く状況も例外ではなく、とりわけわが経営学部のおかれた今日的状況は深刻である。

このような基本認識に基づいて、本学部では、石積勝学部長（2001年2月28日現在）のもとで、各種の教育改革に取り組んできた。その中でも、本学部国際経営学科のカリキュラム（教育課程）の抜本的改革に多くの知恵と努力が投入された。カリキュラムの改革は、学部教育の目標達成の満足水準を飛躍的に引き上げることであり、同時に、学科における教育指導の枠組みを再構築することを意味する。

経営学部におけるカリキュラムの改革は、文部省の大学設置基準の大綱化に伴って実施された1992年度改革がある。これが、1993年4月より適用された現行のカリキュラムである。現行カリキュラムが適用開始されて8年が経過しており、しかも、前述のとおり大学教育を取り巻く諸条件が大きく変化してきた。このことに対する認識と、さらに新しい時代に対応した経営学部教育のあるべき姿を積極的に模索する方針を確認することによって、今回（2000～2001年度）のカリキュラム改革が取り組まれたのである。

カリキュラム改革の作業は、1992年度改革の方式を採用した。すなわち、カリキ

キュラム改革準備委員会（石積勝委員長／学部長、1999年4月～1999年10月、ただし、その前段階として経営学部基本構想委員会が組織され、カリキュラム改革を含む幅広い問題について議論した）、同改革委員会（照屋行雄委員長、1999年11月～2000年11月）、同調整委員会（後藤伸委員長、2000年12月～2001年3月）および教務委員会（後藤伸委員長、2001年4月～）の諸機関が今回のカリキュラム改革のプロジェクトを担当することとなった。当初は、新カリキュラムの適用開始を2001年4月以降の入学生からとしたが、運用上の諸課題の検討と調整の必要から、1年繰り下げて2002年4月以降の入学生から適用することに決定した。

本共同企画では、主としてカリキュラム改革委員会での議論の経過と概要を報告することが目的である。照屋論文は、改革委員会の提案に基づき教授会で承認された新しいカリキュラムについて、その提案の根拠とともに新カリキュラムの論理と構造を説明している。また、大橋論文は、重要な改革の1つとなった外国語科目（英語）のカリキュラム改革の考え方と経過について詳述している。本共同企画に掲載された2つの論文が、経営学部の新カリキュラムについての理解を助ける上で、一定の貢献を果たすことを願っている。なお、当初、学部長の石積勝氏にも、日本における大学教育のかかえる構造的問題と改革の必要性を論じてもらうこととしたが、都合により今回の企画には間に合わなかった。別の機会に期待したいと思う。

なお、ここに掲載した2つの論文は、共同企画のもとに執筆したとはいえ、各執筆者の自由な構成のもとにまとめられたものであり、内容上の調整や統一をはかったものではない。あるいは論文間に考え方の相違や事実認識のズレが若干みられるかも知れないが、読者の理解を得たいと思う。ただし、各論文の内容は各筆者個人の記録と記憶に基づいて執筆されており、したがって、そこに記述された意見部分も含めて、論文の内容に関する責任は各筆者に帰属することを明らかにしておきたいと思う。